

研究論文

人口希薄地域における観光マネジメント手法の枠組みに関する研究 —生活・生業に根ざした文化遺産を有する地域の実例に着目して—

Study on the Framework of Tourism Management in the Thinly Populated Areas in Japan -Focus on Areas Possessing Cultural Heritages Concerning Local Life and Industry

永瀬 節治

Setsuji Nagase

和歌山大学観光学部准教授

キーワード：人口希薄地域、地域コミュニティ、文化遺産、生活空間、生業

Key Words : thinly populated area, local community, cultural heritage, living space, local industry

Abstract :

This study aims to examine the classification and examples of the methods for tourism management in the thinly populated areas which possess the cultural heritages connected to local life and local industries. At first, the examples of the world heritage-listed areas in Japan : Shirakawa-go in Gifu pref., Gokayama in Toyama pref., Hongu in Wakayama pref., Iwami-ginzan in Shimane pref., are examined to derive the classification of the methods for tourism management. Secondly, the proposed framework of tourism management is applied to the recently starting actions for attraction of tourist taken in two areas in Wakayama prefecture. One of the example is the pilot tour program implemented in the fishing village of Saikazaki in Wakayama city in 2017. The other example is the series of measures and projects concerning Japan Heritage concentrating on the disaster prevention culture in Hirogawa town, started in 2018. The applicability of the framework of tourism management as well as the potentials for future development of the methods are considered through these examples.

I. はじめに：地域に根ざした歴史文化遺産と観光マネジメントを取り巻く状況

地域固有の歴史・文化を手がかりとした観光への期待が高まりを見せている。2000年代以降、政府は「観光立国」を掲げてインバウンド誘致を活発化させると同時に、2008年に発足した観光庁は「ニューツーリズムの振興」を掲げ、多様な地域資源を活かした体験・交流型の観光を推進してきた¹。これらの観光振興策と並行して、2004年の景観法の成立以降、同年の文化財保護法改正による「文化的景観」制度の創設、2008年の「歴史文化基本構想」モデル事業の実施と「歴史まちづくり法」に基づく歴史的風致維持向上計画の認定など、地域の多様な景観や文化遺産を保全・活用するための法制度や仕組みが拡充されてきた。2015年には地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する「日本遺産」制度が開始され、2019年8月現在までに日本遺産に認定されたストーリーは83件に上る。

こうした状況は、一面においては、経済の低成長期における観光に対する価値観の変化、すなわち地域の質や個性を体現する歴史・文化や自然環境への関心の高まりがもたらしたものであり、同時に、本格的な人口減少社会を迎えるなかで、地域の持続再生への活路を、観光客をはじめとする交流人口の受け入れに見出そうとする地方自治体の意志の表れと言える。

一方、先に例示した諸制度のもとで保全される文化遺産は、地域で今も営まれる生活や生業と密接に結びついたものであることが多いことから、観光客の受け入れに際しての様々な問題を惹起する。そこでは、(1) 地域の生活・生業、(2) 文化遺産の保全、(3) 観光の3要素をバランスさせるための適切なマネジメントが求められる。そのような取り組みは、UNWTOが提唱する、いわゆる「持続可能な観光(Sustainable Tourism)」を実現することにつながる。

我が国においては、1960年代後半からの先進的自治体や住民団体による歴史的町並みや集落保存の取り組みが、先

に掲げた文化財諸制度の成立を促した経緯があり、これらの地域においては、早くから観光資源としての文化遺産のあり方にも主体的に向き合ってきた経緯がある。こうした流れを受けながら、都市計画・建築学等の分野においては、伝統的建造物群保存地区制度等の運用の実態、さらに住民の意識や保全活動、地域の文化遺産の活用のあり方に関する一定の研究が蓄積されてきた。そのうち西山(2001,2006)は「文化遺産マネジメント」、「ヘリテージ・ツーリズム」、「自律的観光」といった概念を提示し、ホスト・コミュニティの主体的取り組みを通じた多様な文化遺産の保全・活用や観光活動設計のあり方を論じている。しかしながら、具体的な「マネジメント」の手法については、文化遺産の「保全」の側面からの研究は蓄積されてきた一方で、観光客の受け入れに関するマネジメント手法については、未だ体系的な整理や実効性の検証といった観点からは実践・研究両面で途上にあると言える。

とりわけ、地方の小都市や農山漁村のような人口流出と高齢化の顕著な人口希薄地域においては、文化遺産の維持管理の担い手不足に加え、観光客受け入れに関わる施設や空間容量、人的資源等に限界があり、一時的に地域の定住人口を大きく上回る観光客流入への対応策が整わず、観光が必ずしも地域生活の維持・向上に寄与しない事例も見られる等、多くの課題を抱えている。こうした文化遺産を対象とした観光をめぐる包括的取り組みの重要性は各地で認識されつつあるが、現場での取り組み、特に人口希薄地域における実践は試行錯誤の途上にあると言え、学術的知見と実践の双方向的フィードバックにより、現実的かつ効果的な観光マネジメントモデルを構築することが求められる。

II. 研究の枠組み

1. 研究の視点

本研究では、人口減少の進む国内の地方小都市や農山漁村等において、地域の人々により受け継がれてきた生活・生業に関わる文化遺産に着目する。これは文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区や文化的景観等に代表される、地域の人々の生活や生業と密接に関わる「生きた文化遺産」であり、必ずしも文化財としての公的な位置付けを有していないものも含む。

本研究における「観光マネジメント」は、西山(2006)が提唱する、対象となる文化遺産の保全と地域コミュニティの主体的関わりを前提としつつ、観光客(観光活動)を対象とした以下の4つの視点に基づくマネジメントに区分して捉えることとする。

【視点A】「量」のマネジメント:観光客の総量の制御・分散化

【視点B】「行動空間」のマネジメント:観光客を受け入れる空間(領域)の設定

【視点C】「活動」のマネジメント:観光活動(体験)の制御・

誘導と質の向上

【視点D】「受け入れ体制」のマネジメント:観光に関わる主体の体制・仕組みの構築

加えて、地域において観光客の受け入れを進める際の計画・実践のプロセス(サイクル)を示したものが図1である。取り組みの基本的な流れとして、「I. 地域の現状(資源・課題)の把握」、「II. 観光事業・施策(観光客の受け入れ)に対する方針・計画」、「III. 試行的実施(モニターツアー・社会実験等)」、「IV. 施策・事業等の本格的実施」の4つの段階がある。

また施策・事業の内容はPDCAサイクルを通じた改善が不可欠であることから、プロセスを示す矢印は、取り組みの進展・具体化を示す①、②および②'と、実施による効果や影響の検証・フィードバックの流れを示す③、④および④'によって、持続的なサイクルを表現している。すなわちIIの計画段階以降の展開パターンは、試行的実施による計画内容の検証を経て本格的実施に至る流れ(II②→III③→II②'→IV)と、計画段階からそのまま本格的実施段階に至る流れ(II②'→IV)があり、さらにIVの本格的実施段階以降は、方針・計画の見直しに至る流れ(IV④→II)と、取り巻く環境や条件等の変化に応じて、現状把握の段階から大幅な見直しを行う流れ(IV④'→I)が想定される。

現実の実践の場面においては、IIの方針・計画が公的なもの(行政計画等)であるか(II-A)、非公的なもの(民間の活動・事業計画等)であるか(II-B)、III・IVの実施段階においては、実施主体が行政であるか(III-A, IV-A)、民間であるか(III-B, IV-B)、あるいは公民連携であるか(III-C, IV-C)という、内容に応じた性格の違いが想定される。取り組みが発展し複合化する中で、実践プロセス(サイクル)のパターンも多様化し、計画や主体の性格の違いに加え、試行レベルのものと本格実施レベルのものが並存する状況も生じ得る。

このようなプロセスのなかで、本稿の主題である観光マネジメント手法は、IIの計画段階からIIIの試行的実施段階、IVの本格的実施段階へと導入される。手法そのものは、前述のような検証・フィードバックの流れを通じた改善や発展が想定されるが、II~IVの段階まで共通の枠組みのもとで捉えることが可能であると仮定する。すなわち計画学の立場からは、IIの計画段階あるいはIIIの試行的実施段階から、先に掲げた視点A~Dに基づく観光マネジメント手法の一定の枠組みのもとで必要な取り組みを設定・導入し、それらを持続的に発展させることが可能ではないかと考える。

2. 研究の対象と目的

前述の視点のもと、本研究では、まず国内の生活・生業に関わる世界文化遺産を擁する人口希薄地域の事例として、岐阜県白川村、富山県南砺市五箇山地域、鳥根県大田市大森町・温泉津町、和歌山県田辺市本宮町において導入さ

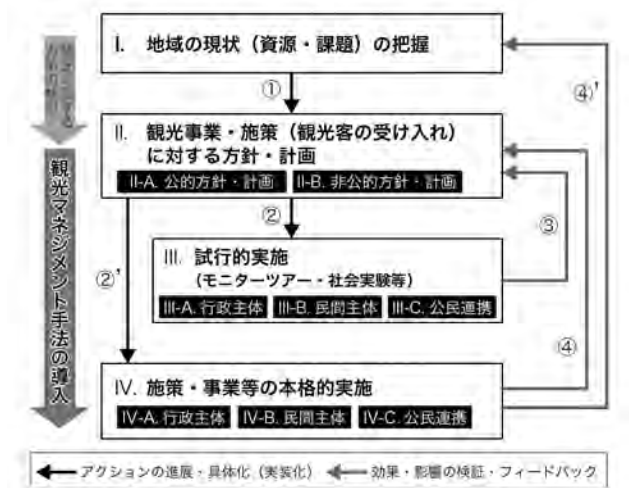


図 1. 地域における観光客受け入れをめぐる計画・実践のサイクル

れているマネジメント手法を把握し、それらの類型化を行うことで、観光マネジメント手法の枠組みを提示する。これらの地域は図1におけるIVの本格的実施段階の事例が見られる地域である。

その上で、歴史的漁業集落の形態と生活文化を受け継ぐ和歌山市雑賀崎地区、過去の津波復興と防災文化にまつわる歴史的遺産を擁する和歌山県広川町広地区を対象に、両地域における観光客受け入れに関する活動・施策等の位置づけを、先に導出された観光マネジメント手法の枠組みに基づいて把握する。これらの地域は、いずれもIIの計画段階ないしIIIの試行的実施段階の地域であり、和歌山市雑賀崎地区は大学と地域の主体および民間事業者を中心にII-B②→III-Bの展開が見られる事例として、和歌山県広川町は行政を中心にII-A②→III-Cの展開が見られる事例として位置づけられる。以上の検討により、人口希薄地域における観光マネジメント手法が、実践の段階や主体を問わず一定の枠組みのもとで把握できること、言い換えると、取り組みを進める上での座標軸となる枠組みが設定できることを明らかにし、これらの地域における今後の観光マネジメントの発展のあり方について考察する。

なお前節で示したように、地域における観光マネジメントの実践の過程では、導入された施策等の影響や効果を把握し、実施のあり方の検証や見直しを行うこと（図1の③、④、④'のプロセス）も不可欠であるが、そのような個別の手法の実効性については、本稿の範囲を超えるため扱わない。一方で、各地域で展開される活動・施策等は、少なくとも観光マネジメントを指向する計画的意図に基づき、一定の有用性が社会的に見出される中で実施されているという前提のもとで抽出しており、そこから観光マネジメント手法の枠組みを検討することは、学術的意義を有すると考える。

3. 研究の方法

国内の世界文化遺産登録地域における観光マネジメント手法の把握に際しては、当該地域の地方公共団体や観光協会等の関係団体の公式ホームページを通じて関連計画や施策に関する情報収集を行なった。さらに和歌山市雑賀崎地区、和歌山県広川町の取り組みについては、筆者が実践的に活動・施策に携わっており、それらの過程で把握・収集した情報をもとに検討を行う。

4. 既往研究と本研究の位置づけ

文化遺産保全と観光の関係を扱った既往研究として、白川村荻町集落については一定の蓄積が見られ、世界遺産登録後の観光の現状を考察したもの（黒田ほか、2011）、観光対象としての風景のあり方に関するもの（羽生ほか、2002）等が発表されている。また「観光活動設計」の成立条件を検討した西山らの研究（西山ほか、1990）は、本研究に関わる基本的視座を提示している。一方で五箇山に関しては、相倉集落における観光客受け入れの影響を検討したもの（荒井ほか、2002）の他は、十分な蓄積がない。また地方の観光地における観光マネジメントに関しても、城崎温泉における事例を検討したもの（辻本、2018）など、研究の蓄積は限定的である。

これらに対し本研究は、世界遺産を擁する人口希薄地域を先行地域として捉えつつ、全国の地方小都市や農山漁村等において適用可能な観光マネジメント手法の広がりを捉えるための枠組みを、事例を通じて検討するものである。

Ⅲ. 地域の生活・生業に関わる世界文化遺産と観光マネジメント手法

本章では、地域の生活・生業に関わる国内の世界文化遺産およびそれらを擁する人口希薄地域を対象に、観光マネジメントに関わる施策等の具体例を把握し、観光マネジメント手法の類型を導出する。世界遺産の構成資産は、世界遺産条約および国内の法制度（文化財保護法等）に基づく厳正な管理が求められるとともに²、観光資源としての訴求力も高いことから、これらの地域においては観光マネジメントに関する施策が積極的に講じられている。

対象として選定した地域は、「白川郷・五箇山の合掌造り集落」として登録された3つの集落が立地する岐阜県白川村および富山県南砺市五箇山（平・上平）地域、「紀伊山地の霊場と参詣道」のうち熊野古道・中辺路の要地にあたる和歌山県田辺市本宮町、「石見銀山遺跡とその文化的景観」を構成する町並み・集落が立地する大田市大森町・温泉津町である。いずれも町並み・集落や生活道路といった地域の生活・生業に関わる空間が世界遺産の構成資産となっている事例である（表1）。

4つの対象地域においては、ユネスコ世界遺産委員会の指

針を受けた文化庁の方針に基づき、構成資産の法的保護措置や管理体制等の詳細を記した「包括的保存管理計画」や「世界遺産マスタープラン」等が策定されている³。これらは構成資産の保全と活用の両立を目指す政策的意図に基づくものであり、文化遺産に関わる観光マネジメントの根幹を成すものと言える。いずれの地域においても、国際基準に基づくこれらの公的計画等のもとで種々の施策・活動等が実施されていることから、文化遺産を取り巻く観光マネジメントの「先行地域」として捉えることができる。

これらの地域を対象として、先に掲げた「A. 量（観光客数）」、「B. 行動空間」、「C. 活動（観光体験）」、「D. 受け入れ体制」の4つの視点から、具体的なマネジメント手法の該当事例を地方自治体や観光協会等の公式ホームページから抽出し⁴、分類した。

1. 「量（観光客数）」のマネジメントに関する手法（視点 A）

観光客の流入量の制御・誘導に関する施策については、「A1. 来訪者用駐車場の限定」、「A2. 公共交通機関の運用」、「A3. 観光客数コントロール」に区分することができる。

多くの観光客はこれらの地域へマイカー、レンタカーや観光バス等で訪れることが想定される。一方で、白川郷・五箇山や石見銀山においては、地域の人々が生活する町並み・集落が世界遺産の構成資産となっていることから、観光車両の駐車場を限定・集約化し、そこから徒歩や二次交通機関を利用して散策してもらう対策を講じている。そのうち白川郷（荻町集落）、五箇山（相倉・菅沼集落）の駐車場では、駐車料金を「保存協力金」という形で徴収し、集落の保全に活用する仕組みが構築されている。

また公共交通機関によるアクセスについては、いずれの地域も高頻度ではないものの路線バス等の運行が確保されている。土日祝日や観光シーズンの増便や、熊野地域や白川郷・五箇山地域ではフリーきっぷを導入するなど、観光客が利用しやすいように既存の路線バスのサービスを向上させている。また石見銀山については、観光客用の拠点駐車場で自家用車から路線バスへの乗り換えによる域内周遊を促す「パー

クアンドライド」を通年で導入している点が特筆される。

観光客数そのもののコントロールについては、白川郷のライトアップイベント時の集落への流入制限に限られ、地域への観光客の流入量を定常的に制御する施策は見られない。

2. 「行動空間」のマネジメントに関する手法（視点 B）

観光客が現地で行動する空間の制御・誘導に関しては、「B1. 車両交通規制」、「B2. 域内二次交通」、「B3. ガイダンス施設の設置」、「B4. 民家活用型展示施設」、「B5. 歩行者動線の整備」に区分することができる。

特定のエリア・道路を対象とした車両交通規制は、白川郷・五箇山や石見銀山では、来訪者用駐車場（A1）やパークアンドライド（A2）の仕組みと一体となって実施されている。観光車両の侵入が規制されているのは、観光対象であると同時に地域住民の生活空間でもある町並み・集落内の道路であり、散策する観光客の安全を確保すると同時に住民の生活環境を保全する側面から対策が講じられている。

また、観光客の徒歩移動を補完する域内二次交通として、石見銀山では前述の路線バスがパークアンドライドにより域内の移動にも活用されているほか、ベロタクシーの運行も行われている。白川郷では荻町集落の中心部と集落を見下ろす城山展望台との間でシャトルバスが運行されており、行きはシャトルバスを利用し、帰りは遊歩道を歩いてそのまま集落内を散策するといった回遊行動を促す仕掛けとしても機能している。

観光対象となる文化遺産に関するガイダンス施設も、現地での観光客の行動を誘導する上で重要な役割を果たす仕掛けと言える。とりわけ世界遺産は、登録の根拠となる「顕著な普遍的価値」を正確に伝えることも重要であり、ガイダンス施設で理解を深めた上で現地を散策することで、見学の要点を踏まえた回遊行動へと一定の誘導を図ることも可能であると考えられる。このようなガイダンス施設（世界遺産センター）が整備されているのは石見銀山と本宮地域のみであるが、白川郷・五箇山においてもこれに類する仕掛けは必要であると考えられる。

歴史的建造物である民家を、地域の生活文化や伝統行事、

表 1. 生活・生業に関わる世界文化遺産を擁する人口希薄地域

対象地域 (市町村名)	世界文化遺産の登録名 (登録年)	生活・生業と一体となった 文化遺産（文化財区分）	住民基本台帳人口 (2019 年) * 1	入り込み観光客数 * 2
白川郷 (岐阜県白川村)	白川郷・五箇山の合掌造り集落 (1995 年)	荻町集落 (伝統的建造物群保存地区)	白川村：1,604 人	約 176 万人 (白川村, 2017 年)
五箇山 (富山県南砺市)	白川郷・五箇山の合掌造り集落 (1995 年)	相倉集落・菅沼集落（伝統的建造物群保存地区、史跡）	五箇山（平・上平）地域： 1,583 人	約 67 万人 (五箇山, 2018 年)
本宮 (和歌山県田辺市)	紀伊山地の霊場と参詣道 (2004 年)	熊野参詣道・中辺路（史跡）	旧本宮町：2,689 人	約 162 万人 (熊野本宮温泉郷, 2018 年)
大森・温泉津 (島根県大田市)	石見銀山遺跡とその文化的景観 (2007 年)	大森地区・温泉津地区（伝統的建造物群保存地区）、沖泊地区・鞆ヶ浦地区・石見銀山街道（史跡）	大森地域：408 人 温泉津地域：1,084 人	約 32 万人（石見銀山, 2017 年） 約 10 万人（温泉津温泉ほか観光施設, 2017 年）

* 1：白川村・大田市大森地域・同温泉津地域は 9 月 1 日現在、南砺市五箇山地域は 8 月 31 日現在、田辺市本宮町は 5 月 31 日現在。

* 2：各データは白川村役場ホームページ、「富山県観光統計」、「和歌山県観光客動態報告書」、「統計おוד」による。

生業等の展示施設として活用する事例は全国各地に見られるが、民家群が世界遺産の骨格となっている白川郷・五箇山においては、非公開の一般民家への観光客の立ち入りを抑制する仕掛けとしての役割を果たしている面がある。

また見学のための歩行者動線となる散策路の整備や、推奨ルートを示す案内サインや散策マップの配布等は、観光客の行動を誘導する基本的な仕掛けであるが、より実効性を高める上では上記の施策を総合的に講じる必要がある。

3. 「活動(観光体験)」のマネジメントに関する手法(視点C)

観光客の現地での活動(観光体験)そのものを誘導・提供する手法は、「C1. ガイドによる案内」、「C2. 生業・生活文化体験」、「C3. 伝統芸能体験」、「C4. 民家活用型宿泊施設」に区分することができる。いずれも地域の成り立ちや生活文化などのストーリーを観光客が深く知り、体感できるような仕掛けを設けることで、短時間の散策・見学にとどまらない豊かな滞在型の観光体験を提供するものである。

事前予約制の有償ガイドによる案内はいずれの地域においても実施されているほか、地域の生業・生活文化を体験できる施設の運営や、五箇山と石見銀山では民謡や神楽といった伝統芸能の定期公演が行われている。また地域の生活文化を体現する古民家を活用した民宿などの宿泊施設も、白川郷・五箇山と石見銀山に見られる。生活空間としての町並み・集落に溶け込んだ宿泊施設は、滞在型の観光体験を普及させる上でも重要な存在と言える。

4. 「受け入れ体制」のマネジメントに関する組織(視点D)

観光客の受け入れ体制に関わる組織として、「D1. 保全系組織」と「D2. 観光系組織」が存在し、A～Cのマネジメント施策を実際に運用する上でも重要な役割を果たしている。前者は、世界遺産に登録された文化財を地域で保護(保存・活用)する活動の一環として、観光客に対するサービス等の提供を担うものであり、後者は、日本版DMOの登録が推進される中で、地域の生活環境や文化遺産の保全と両立した観光客の受け入れを、行政や地域の関係主体と連携しながらマネジメントする組織として期待されている。

このうち白川郷では、世界遺産登録や高速道路の整備等を契機とした観光客の増加による地域への負の影響が以前から課題となっており、行政(白川村役場)が主導する形で、保全と観光を両立させるための観光マネジメント関連施策が段階的に導入されている⁵。また石見銀山を擁する大田市では、世界遺産登録を推進する過程で、2005年に「石見銀山協働会議」(2010年よりNPO法人)を設立して登録後の取り組みに向けた検討を進め、2006年に「石見銀山行動計画」を策定し、石見銀山基金の運用を開始するなど、世界遺産のマネジメントに向けた施策を具体化させている。

5. 小結

本章では、文化遺産を取り巻く観光マネジメントの先行地域として、世界文化遺産を擁する4つの人口希薄地域を取り上げ、各地域で実施されている施策・活動等を抽出・類型化することにより、視点A～Dに基づく観光マネジメント手法の枠組みを得た。ここで分類される観光マネジメント手法は、地域の立地環境や社会的条件、観光資源(文化遺産)の特性、入り込み観光客数等を考慮しつつ、観光と生活環境の持続、文化遺産の保護との調和を図るべきあらゆる地域において、統合的に導入されることが望ましいと考えられる。しかしながら、本稿が着目する人口希薄地域においては、ここで扱った世界遺産を擁する限られた地域を除くと、施策や体制が十分に整わない地域が大半であるため、地域における取り組み・施策等を段階的に発展させる必要がある。

次章からは、観光客の受け入れに向けた動きが活発化しつつある和歌山県内の2つの地域を取り上げ、現在の取り組み・施策と、本章で提示した観光マネジメント手法の枠組みとの対応関係を検討し、今後の発展のあり方に対する考察を行う。

IV. 和歌山市雑賀崎地区における体験型観光プログラムの試行

1. 雑賀崎地区の概要と取り組みの背景

和歌山市南部の和歌浦湾に面する雑賀崎地区は、古くは万葉集にその景観が詠われ、室町期に漁民が住み着いたと伝わる漁村集落である。戦国期には鉄砲集団・雑賀衆の砦が築かれ、近世には雑賀崎漁師が独自の一本釣り漁法を考案する等、多彩な歴史を有する。集落は港を取り巻く斜面地に密度高く形成され、港から坂や階段を交えて延びる複数の道を骨格として、細い路地が張り巡らされている。近年は斜面地に陸屋根の家屋が建ち並ぶ景観から「日本のアマルフィ」とも呼ばれるようになり、2017年に認定された日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」や、翌年に国の認定を受けた和歌山市歴史的風致維持向上計画に地区が位置づけられ、観光資源としても着目されつつある。一方で、人口流出と高齢化が著しく⁶、空き家の増加、津波等の防災対策や漁業等の担い手の確保など、多くの課題を抱えている。

筆者の研究室では、雑賀崎地区の地域再生の手がかりとして、2017年に和歌山大学及び地域の関係主体と連携した漁村集落のモニターツアーを企画・実践し、雑賀崎地区に相応しい観光客受け入れのあり方として、漁村の生活文化資源を活かした体験型観光の可能性を検証した。これは筆者らと地域とのコミュニケーションを通じて具体化したものであり、同年より雑賀崎地区のまちづくり活動に参画する機会を得たことが、モニターツアー実施の直接の契機となった。

まず同年1月から8月にかけて、雑賀崎地区において「景観まちづくりワークショップ」(以下、景観WS)が和歌山市と雑賀崎地区連合自治会の連携により開始され、筆者もコーディネ

表 2. 対象地域における観光マネジメントの手法
(白=白川郷, 五=五箇山, 熊=熊野本宮, 石=石見銀山)

視 点	手 法	白	五	熊	石	事 例
A. 量 (観光客数)	A1. 来訪者用駐車場の限定	○	○		○	・村営せせらぎ公園駐車場【白】 ・相倉・菅沼集落駐車場【五】 ・石見銀山駐車場【石】
	A2. 公共交通機関の運用	○	○	○	○	・世界遺産バス【白】【五】 ・世界遺産「高野山・熊野」聖地巡礼バスなど【熊】 ・パークアンドライド (路線バス)【石】
	A3. 観光客数コントロール	○				・集落ライトアップ完全予約制による入村制限【白】
B. 行動空間	B1. 車両交通規制	○	○		○	・集落内道路の観光車両規制【白】【五】【石】 ・駐車禁止区域の設定【石】
	B2. 域内二次交通	○			○	・展望台行きシャトルバス【白】 ・路線バス (パークアンドライド), ペロタクシー【石】
	B3. ガイダンス施設の設置			○	○	・世界遺産センター【石】【熊】
	B4. 民家活用型展示施設	○	○			・合掌造り民家園, 和田家, 長瀬家など【白】 ・相倉民俗館, 相倉伝統産業館, 五箇山民俗館, 塩硝の館【五】
	B5. 歩行者動線の整備	○	○	○	○	・白川郷せせらぎ橋【白】 ・菅沼展望広場・エレベーター【五】 ・散策ルートマップ配布・サイン設置【各地域】
C. 活動 (観光体験)	C1. ガイドによる案内	○	○	○	○	・白川郷ガイドサービス【白】 ・合掌いろりの会【五】 ・石見銀山ワンコインガイド【石】 ・語り部の会 (熊野古道) など【熊】
	C2. 生業・生活文化体験	○	○		○	・白川郷ガイドサービス【白】 ・合掌いろりの会【五】 ・石見銀山ワンコインガイド【石】 ・語り部の会 (熊野古道) など【熊】
	C3. 伝統芸能体験		○		○	・五箇山民謡定期公演【五】 ・石見神楽定期公演 (湯泉津)【石】
	C4. 民家活用型宿泊施設	○	○		○	・合掌造り家屋の民泊・宿泊施設【白】【五】 ・暮らす宿 (他郷阿部家, 只今加藤家)【石】
D. 受け入れ体制	D1. 保全系組織	○	○		○	・白川郷荻町集落の自然環境を守る会, (一財) 世界遺産白川郷合掌造り保存財団【白】 ・相倉集落・菅沼集落保存顕彰会, (公財) 世界遺産相倉合掌造り集落保存財団, 菅沼世界遺産保存組合【五】 ・大森町文化財保存会, NPO 法人石見銀山協働会議【石】
	D2. 観光系組織	○	○	○	○	・(一社) 南砺市観光協会【五】 ・(一社) 白川郷観光協会【白】 ・熊野本宮観光協会, (一社) 田辺市熊野ツーリズムビューロー【熊】 ・(一社) 大田市観光協会【石】

ネーターとして参画することとなった。景観 WS では、雑賀崎地区の特色と地域の課題を共有するとともに、固有の歴史性や集落空間、生活文化、漁業などの魅力の活かし方、そのような地域における観光客の受け入れのあり方についても検討が行われ、「路地歩きツアー」や「活々料理館⁷の活用」、「1日漁師体験」など、体験型観光を実施するための具体的な方法が共有された。その後、景観 WS に参加した市立雑賀崎小学校校長の要請を受け、同小学校の6年生児童11名を対象とした「観光まちづくり学習」プログラム (2017年10月～12月) を筆者の研究室で支援するとともに、並行して雑賀崎連合自治会と筆者の研究室および筆者が担当する和歌山大学わかやま未来学副専攻の学生チーム、さらに南海電鉄和歌山支社の連携により、雑賀崎集落の漁村の生活文化と集落空間の魅力を観光客に体感してもらうモニターツアーを企画・実施することとなった。

2. モニターツアーの内容と参加者の評価

実施に際しては、集落内に観光客向けの集客施設がなく、飲食店等も限られる生活集落の現状を踏まえ、生業としての漁業と生活文化、独特の集落空間そのものを体験するプログラムを、人数を限定したモニターツアーという形で試験的に企画・運営した。このようなモニターツアーの企画内容は、前述の景観 WS を通じて共有された、雑賀崎らしい魅力の発信、観光客の受け入れに対する考え方を踏まえたものである。具体的な企画内容は、「①雑賀崎小学校6年生との連携によるまち歩きマップの作成」、「②雑賀崎の魅力を紹介するパンフレットの作成」、「③雑賀崎の集落と生活文化を体験するツアーの企画」であり、これらの企画の骨子を大学チームが担うとともに、南海電鉄は企画全般の検討に加え、ポスターやホームページ等により参加者の募集を行った。またツアー企画や当日の運営に際しては、雑賀崎連合自治会とNPO 和歌浦湾海業 (以下、海業)⁸の協力を得るとともに、生活文化体験の場と



図2. 和歌山大学わかやま未来学副専攻の学生と雑賀崎小学校6年生により作成した雑賀崎まち歩きマップ

して、地域の住民が所有する古民家を活用させていただくこととなった。

「雑賀崎をまるごと堪能。わかやまの漁村を体感するモニターツアー」と題したモニターツアーは、2017年12月23日(土・祝)に実施され、和歌山市内外から計27名が参加した。参加者には、大学生と雑賀崎小学校6年生の共同作業により作成したまち歩きマップを含むパンフレット「おいなあよ雑賀崎」(図2)を配布した。午前中に南海和歌山市駅から路線バスを利用して雑賀崎に到着した参加者は、雑賀崎漁港近くの活々料理館において地魚の料理体験(昼食)を行った後、集落に移動し、古民家での郷土菓子のふるまいと、漁村の生活文化に関するミニ講座や、集落のまち歩きを体験した。古民家でのおもてなしに際しては、まちづくり学習参加児童の有志4名がマップに掲載されたスポットの紹介を行った。

ツアー終了後に実施した参加者アンケート(N=26)において、各プログラムの満足度を「満足」「やや満足」「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」の5段階で評価してもらった。その結果、活々料理館での地魚料理体験は、「満足」が22/26、「やや満足」が3/26、「やや不満」が1/26、古民家でのおもてなしは26名全員が「満足」、集落散策は「満足」が24/26、「やや満足」が2/24、また全体を通した満足度は「満足」が23/26、「やや満足」が2/26(未回答1名)とな

り、参加者の満足度は総じて高く、自由記述では、普段は体験できない漁村集落の散策や生活文化の体験が高く評価されたとともに、大学と地域の協力による企画に対しても好感を持って受け止めていたことが明らかとなった。

3. 観光マネジメント手法の試行プログラムとしてのモニターツアー

雑賀崎地区で実施したモニターツアーの内容を、3章で提示した観光マネジメント手法の試行プログラムと捉え、各分類項目に当てはめたものが表3である。日帰りのモニターツアー当日のみの限定的な内容が大半を占めるが、A～Dの各視点の手法が実現可能な形で取り込まれており、漁村集落におけるこれからの観光客受け入れのあり方を、地域の関係者に対しても実践的に示す機会にもなったと言える。モニターツアーのような試行的な企画を継続的に実施することで、体験施設等の常設化、提供するプログラム・サービスの通年化に向けた動きを発展させていくことが考えられる。

このような取り組みを持続的に進める上で大きな鍵を握るのが、Dの受け入れ体制である。モニターツアー実施をめぐる関係主体の関係性を示したものが図3であり、モニターツアーに際してはこれらの主体のつながりにより実質的な企画運営チームが成立した。

このような関係構築のプロセスをたどると、当初は雑賀崎連合自治会、雑賀崎小学校の校長、筆者らの研究室が景観WSに参加したことを契機に、大学と地域の連携に向けた動きが具体化した。新たに大学と小学校の関係が築かれたことで、両者の連携による観光まちづくり学習プログラムが実現し、モニターツアーを主催した南海電鉄は、筆者らの研究室を通じて自治会・小学校、海業とのつながりを得た。さらに、小学校校長の紹介により古民家所有者の協力が得られるなど、関係主体が重層的に結びついた。試行的なモニターツアーの実施を通じて、地域、大学、民間組織の各主体が、既存のつながりを活かしながら新たな関係性を築き、既存の関係性の枠を超えた、協働体制が構築されたと言える。

雑賀崎地区で実現したモニターツアーは、定常的な観光客受け入れ体制が未整備の漁村集落において、大学、地域住民、NPOと民間事業者の連携・協働により試行的な体制を組むことで実現し、観光客に対しても一定の訴求力のある体験プログラムが成立し得ることが示された。このような漁村の生活文化を活かした体験型観光を通年で提供するための体制づくりは、既存の地縁的組織のみでは限界があると言える。行政による支援措置や空間整備等の事業との連携⁹はもとより、自治会や地元漁協等に加え、交通事業者等の地域外の組織とも連携しながら、恒常的なプラットフォームをいかに構築していくかが、今後の持続的な観光マネジメントに向けた大きな課題と言える。

表 3. 観光マネジメント手法の試行プログラムとしての雑賀崎集落モニターツアー

視 点	手 法	モニターツアーでの実施内容
A. 量 (観光客数)	A1. 来訪者用駐車場の限定	—
	A2. 公共交通機関の運用	・路線バスの利用
	A3. 観光客数コントロール	・人数限定のツアー企画による受け入れ
B. 行動空間	B1. 車両交通規制	—
	B2. 域内二次交通	—
	B3. ガイダンス施設の設置	・古民家における漁業・生活文化の説明
	B4. 民家活用型展示施設	・古民家における漁業・生活文化の説明
	B5. 歩行者動線の整備	・まち歩きマップの配布
C. 活動 (観光体験)	C1. ガイドによる案内	・学生のガイドによる集落散策
	C2. 生業・生活文化体験	・活々料理館での地魚料理体験、古民家体験
	C3. 伝統芸能体験	—
	C4. 民家活用型宿泊施設	—
D. 受け入れ体制	D1. 保全系組織	—
	D2. 観光系組織	・地域と大学、民間事業者の連携による運営チームの結成

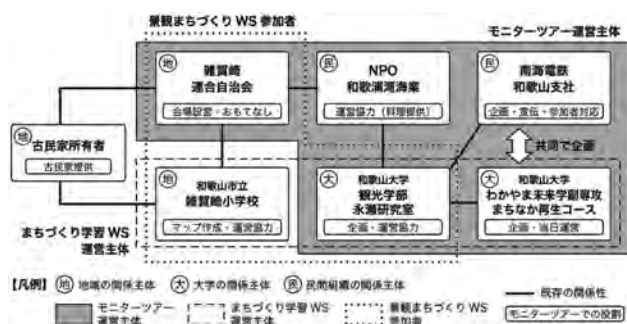


図 3. 雑賀崎集落モニターツアーにおける協働体制

V. 和歌山県広川町における防災遺産と観光マネジメント

1. 広川町における日本遺産認定を契機とした観光振興の動き

和歌山県広川町は県中部の湯浅湾に面する人口約 7,000 人の地方自治体であり、安政南海地震に際し濱口梧陵が村人を高台に避難させ、その後の広村(現広川町広地区)の復興に尽力した逸話に基づく「稲むらの火」の物語の舞台となった町である。これまでも津波防災のまちとして知られ、2007 年に開館した「稲むらの火の館」¹⁰を中心に、観光客を受け入れてきた。

一方で、濱口梧陵の主導で築かれた広村堤防(国指定史跡)や、梧陵とともに堤防の築造を支えた濱口吉右衛門家の本宅である濱口家住宅(重要文化財)、津波時には避難路となる大道を中心とした町割と歴史的町並み、津波祭などの伝統行事が受け継がれてきた¹¹。これらの歴史的環境を主体としたまちづくりを推進するため、2016 年には歴史的風致維持向上計画が策定され、2018 年には「百世の安堵 ～津波と復興の記憶が生きる広川の防災遺産～」が日本遺産に認定された。広川町では、日本遺産認定を契機としてこれまで以上に観光客誘致を活発化させるべく、さまざまな事業・施策に着手しつつある。なお筆者は 2015 年より広川町役場の依頼を受け、これらの計画策定、事業実施等のプロセスに携わっている。

2. 日本遺産関連施策を中心とした観光マネジメントの現状

日本遺産「百世の安堵」のタイトルは広川の復興に際して濱口梧陵が発したとされる言葉に基づくものであり、「稲むらの火」を象徴的な物語として捉えつつ、津波と向き合う立地条件の中で培われた防災文化とまちの歴史的環境を示す計 26 の文化財(未指定含む)からストーリーが構成される。これらを「Ⅰ. 自然環境(海・津波)」「Ⅱ. 濱口梧陵・稲むらの火」「Ⅲ. 町並み・暮らし」「Ⅳ. 復興・防災・地域づくり」のテーマに位置づけ、それらの重なりを示したものが図 4 である。広川町は従来Ⅱ・Ⅳを中心にまちづくりを推進してきたが、日本遺産は生活文化資源としてのⅠ・Ⅲを取り込み、地域の歴史的環境に根ざした新たな観光体験の創出を志向している。

2019 年 12 月現在において広川町広地区を中心に計画・事業化されている施策を、3 章の観光マネジメント手法の枠組みに従って整理したものが表 4 である。広川町の年間入り込み客数は約 18.6 万人(2018 年)であり¹²、「A. 量(観光客数)」のマネジメントに関して言えば、現時点ではより積極的な誘致を図る局面にあると言える。観光の拠点となる稲むらの火の館をはじめ、広地区の旧市街地は JR 湯浅駅から徒歩約 15 分の位置にあるが、現在は自動車や観光バスによるアクセスが主流であり、関連事業としては駐車場の拡張が計画されている。

日本遺産認定は、これまでは必ずしも光が当てられて来な

かった広地区の町並みや歴史的建造物に対する認知度を向上させる契機となることが期待される。「B. 行動空間」「C. 活動（観光体験）」に関しては、重要文化財の濱口家住宅の期間限定公開に加え、歴史的風致形成建造物に指定された古民家を、広地区の歴史文化の展示・体験の場や宿泊施設、日本遺産のガイダンス施設として活用することが計画されている。稲むらの火の館の来館者を対象に、語り部が広村堤防等へ案内するプログラムは従来から見られるが、2018年度からは期間限定で古民家を活用した文化体験イベントも開催されるようになり¹³、滞在型観光の実現に向けた布石として位置付けることができる。さらに徒歩による散策や回遊を促すため、サインの設置や歩道美装化などの事業が進められている。

最後に、受け入れ体制に関わる組織としては、町長を会長とする広川町日本遺産推進協議会が設立され、「ブランド戦略」「古民家活用」「観光戦略」の各専門部会と、関連組織として地域資源の活用企画を検討する「Hirogawa Re:branding 実行委員会」が民間組織・事業者等の関係者の参画により設けられている。前述の古民家体験イベント等はこれらの組織を通じて実現に移される等、日本遺産の認定を契機として、地域の生活文化を体現する歴史的建造物や町



図4. 広川町の日本遺産「百世の安堵」の構成要素の位置づけ

表4. 広川町における観光マネジメント手法の導入状況

視点	手法	広川町の施策（計画段階のものを含む）
A. 量 （観光客数）	A1. 来訪者用駐車場の限定	・稲むらの火の館駐車場・同拡張【計画】
	A2. 公共交通機関の運用	—
	A3. 観光客数コントロール	—
B. 行動空間	B1. 車両交通規制	—
	B2. 域内二次交通	—
	B3. ガイダンス施設の設置	・稲むらの火の館（濱口梧陵記念館・津波防災教育センター） ・（仮称）日本遺産センター【計画】
	B4. 民家活用型展示施設	・歴史的風致形成建造物を活用した整備【計画】 ・濱口家住宅（期間限定）
	B5. 歩行者動線の整備	・散策ルートマップ配布 ・案内板設置、歩道美装化【計画】
C. 活動 （観光体験）	C1. ガイドによる案内	・語り部、語り部ジュニア
	C2. 生業・生活文化体験	・古民家体験（期間限定）
	C3. 伝統芸能体験	—
	C4. 民家活用型宿泊施設	・歴史的風致形成建造物を活用した整備【計画】
D. 受け入れ体制	D1. 保全系組織	—
	D2. 観光系組織	・広川町日本遺産推進協議会

並み等が観光振興の手がかりとして見出されたことで、一連の文化遺産の活用に向けた関係者の連携体制も拡充しつつある。将来的には、隣接する湯浅町の重要伝統的建造物群保存地区を中心とする歴史的市街地との連携や、古民家を活用した展示・体験施設、飲食・宿泊施設の整備も視野に入れながら、一連の観光マネジメントを担う民間あるいは公民連携の実働組織へと発展させることが想定される。

VI. おわりに

本稿では、地域の生活・生業に関わる文化遺産を中心とする観光マネジメント手法について、国内の世界文化遺産を擁する人口希薄地域の事例をもとに、「量（観光客数）」「行動空間」「活動（観光体験）」「受け入れ体制」の4つの視点のもとで分類し、観光マネジメント手法の枠組みを提示した。さらに、計画・試行段階にある和歌山県内の2地域における取り組み・施策にも同様の枠組みが適用可能であることを示すとともに、これらの地域における今後の観光マネジメントの発展のあり方について考察を行った。いかなる観光マネジメント手法を具体的に導入すべきかについては、地域の地理的・歴史的・社会的環境と観光客の受け入れ状況、取り組みの段階に応じて地域が主体的に判断すべきであるが、その際にもA～Dの視点に基づく観光マネジメントの枠組みを、今後の展開に向けた一つの座標軸として活用しながら、生活・生業の維持継承との両立を図るための実効的な施策を講じる必要がある。とりわけ、地域の担い手不足が深刻化する人口希薄地域においては、一連の観光マネジメントを実施するための体制を、既存の枠組みを超えた公民の連携、地域内外の関係者との連携を通じて構築することが求められる。

また昨今、観光客の増大による地域への負の影響が、いわゆる「オーバーツーリズム問題」として国内外で取り上げられる状況がある。国内の人口希薄地域の事例では、こうした問題は白川郷（荻町集落）のような極めて限られた地域で顕在化するものと考えられるが、一面においては、受け入れ地域側の対策や体制が整わない中で、想定を超えて観光客が流入することに起因する問題とも言え、その点では観光客数や地域の規模に拘らず、どこにでも起こり得る問題とも言える。後藤（2019）が述べるように、「量の観光から質の観光への転換を意識しつつ、地域自身が自ら判断、決断していえるか、総合的にアプローチできるか」が重要であり¹²、その具体策としての観光マネジメント手法を、地域が主体となって早い段階から検討する必要がある。

最後に、本稿では主として生活環境と文化遺産保護、観光客受け入れの両立を図る上での観光マネジメント手法の枠組みについて検討を行ったが、II章で述べたように、本稿は個々の手法や関連施策の実質的な効果に対する知見を提示するものではなく、この点についてはさらなる事例研究が待たれる。また、観光による経済的利益を地域にいかに関与する

か、そのための仕組みをいかに構築するかといった点についても、別途検討を要する。本稿で検討した観光マネジメント手法の枠組みは試論的に提示したものであり、今後の研究の蓄積とともに枠組み自体もさらに精査する必要がある。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 15K16597 の助成を受けた成果の一部である。

注

- 1 観光庁は 2018 年度以降、ニューツーリズム関連事業を「テーマ別観光による地方誘客事業」に移行している。(観光庁ホームページ http://www.mlit.go.jp/kankochu/shisaku/kankochi/theme_betsu.html 最終閲覧日:2019 年 9 月 20 日)
- 2 世界文化遺産の推薦に際しては、推薦資産の法的保護措置や管理体制を、ユネスコ世界遺産委員会への推薦書に記載することとされており、さらに 2005 年からは「世界遺産条約履行のための作業指針 (Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention)」が改定され、推薦資産の法的保護措置や管理体制の詳細を明示した「管理計画」を推薦書に添付することが求められている。(文献 13, pp.26-27)
- 3 文化庁では、2004 年に推薦・登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」以降、推薦書への添付を前提に「包括的保存管理計画」の策定を進めており、さらに石見銀山においては、2006 年に『石見銀山行動計画』が策定され、1995 年に登録された「白川郷・五箇山の合掌造り集落」についても、包括的保存管理計画に相当する『白川村世界遺産マスタープラン』(2010)、『南砺市五箇山世界遺産マスタープラン』(2012) が策定されている。(同上)
- 4 白川村役場ホームページ <http://shirakawa-go.org> (最終閲覧日:2019 年 12 月 25 日)、世界遺産 五箇山観光情報サイト「五箇山彩蔵」<http://gokayama-info.jp> (最終閲覧日:2019 年 12 月 5 日)、大田市観光サイト「石見銀山ウォーキングミュージアム」<https://www.ginzan-wm.jp> (最終閲覧日:2019 年 12 月 5 日)、熊野本宮観光協会 <http://www.hongu.jp> (最終閲覧日:2019 年 12 月 5 日)、田辺市熊野ツーリズムビューロー <http://www.tb-kumano.jp> (最終閲覧日:2019 年 12 月 5 日)
- 5 白川村では 2003 年に「荻町交通対策基本計画」、2010 年に『白川村世界遺産マスタープラン』、2013 年に『白川村観光基本計画』が策定され、これらの計画に基づく関連施策が実施されている。
- 6 和歌山市雑賀崎地区の 2017 年 9 月 1 日現在の人口は 1,189 人、2015 年 10 月現在の高齢化率は 45% (市全体は 29%) である。
- 7 和歌山市の漁業振興施設。雑賀崎漁港に隣接する海釣り公園「親子つりパーク」に面して整備され、料理教室等が行える調理室と集会所を備えている。
- 8 和歌浦湾の海洋環境の保全・再生と沿岸地域のコミュニティ再生、観光振興等のまちづくりを統合的に推進するため、2006 年に設立された NPO 法人。これまでに沿岸部の循環遊歩道「潮騒の小径」や雑賀崎小学校跡地の広場「沖見の里」の保全・整備や、和歌山市の漁業振興施設「活々料理館」での魚料理教室などを実施している。
- 9 雑賀崎地区では、和歌山市により雑賀崎灯台の広場整備 (2019 年 8 月完成) や、集落内の古民家を活用した観光拠点・地域交流施設の整備 (2020 年度春完成予定) 等も進められている。
- 10 2007 年に広川町が開設した「稲むらの火の館」は、津波防災に関する展示・学習施設「津波防災教育センター」と、濱口梧陵の生家を活用した梧陵の生涯に関する展示施設「濱口梧陵記念館」により構成される。

- 11 広川町広地区の歴史的環境の全体像については、文献 9 を参照。
- 12 和歌山県商工観光労働部観光局『観光客動態調査報告書 平成 30 年』による。
- 13 広川町では、2019 年 3 月 16 日・17 日と同年 11 月 16 日・17 日に、旧戸田家や濱口家住宅などを公開・活用した古民家体験イベントが開催されている。
- 14 文献 10, p.7

参考・引用文献

- 1) 十代田朗 (2011) 「都市と観光 その 2 - タウン・ツーリズムの実践と課題 -」 (原田順子・十代田朗編著 (2011) 『観光の新しい潮流と地域』放送大学教育振興会, pp.82-95)
- 2) 西山徳明 (2001) 「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」 (西山徳明・石森秀三編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告 No.21, pp.21-36)
- 3) 西山徳明編 (2006) 『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究』国立民族学博物館調査報告 No.61
- 4) 黒田乃生ほか (2001) 「世界遺産登録後の白川村荻町における観光の現状とその方向性に関する考察」『都市計画論文集』No.36, pp.253-258
- 5) 羽生冬佳ほか (2002) 「白川村荻町地区における観光行動と観光対象としての集落風景に関する研究」『ランドスケープ研究』No.65(5), pp.785-788
- 6) 西山徳明ほか (1990) 「観光地域が主体的に発展できる観光活動設計条件に関する研究」『日本都市計画学会学術研究論文集』No.25, pp.631-636
- 7) 荒井崇浩ほか (2002) 「観光地化に伴う農山村伝統集落の空間変容及び住民生活への影響に関する研究: 富山県五箇山相倉集落を事例として」『都市計画論文集』No.37, pp.949-954
- 8) 辻本千春 (2018) 「城崎温泉のまちづくりにおける観光マネジメント: 外湯とアートによる地域活性化」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』No.33, pp.93-96
- 9) 永瀬節治 (2016) 「広川町における「稲むらの火」の遺産と歴史まちづくりへの展望」『和歌山大学防災研究教育センター紀要』No.2, pp.17-22
- 10) 後藤健太郎 (2019) 「観光による地域への負の影響にどう向き合うべきか」『観光文化』No.240, pp.4-7
- 11) 『平成 29 年度進捗評価シート広川町歴史的風致維持向上計画 (平成 28 年 10 月 3 日認定)』広川町
- 12) 『平成 30 年度進捗評価シート広川町歴史的風致維持向上計画 (平成 28 年 10 月 3 日認定)』広川町
- 13) 『平成 30 年度広川町日本遺産推進協議会事業報告書』広川町
- 14) 『世界文化遺産の保存・管理等に関する実態調査 結果報告書』総務省行政評価局, 平成 28 年 1 月

受理日 2019 年 12 月 16 日